



# 施設評価調書

基準日 令和6年3月31日

施設名	加増野ボレーボール	施設番号	03002
施設大分類	その他	施設中分類	その他
施設小分類	その他		
所管課	下田市産業振興課		

## 効率性

### 計画と実績

効率性指標		R4年度実績値	R5年度目標値	R5年度実績値	対前年度比	目標達成率
①利用単位 当たり経費	A 施設総利用者数	72 人	- 人	18 人	25.00%	-
	B 下田市年間経費	13,926 円	15,000 円	2,764,531 円	19851.58%	0.54%
	B / A	193.42 円	- 円	153,585.06 円	79406.32%	-
②光熱水費		0 円	- 円	0 円	-	-
効率性指標の考え方等		指定管理料 0 円で加増野区が管理運営を行っているため、施設利用者数と年間経費割合の比較では、修繕等の実施状況によって大きな変動があるため、年間経費の増減比較を指標とする。				

### その他の指標

区分	説明	単位	R3年度		R4年度		R5年度	
受益者負担 の適正性	①使用料原価	1㎡1時間当たりの原価	円		円		円	円
	②稼働割原価率	年間経費を年間収入で賄えない比率	%		%		%	%
	③1㎡1時間適正使用料	① × ②	円		円		円	円
	④現行1㎡1時間使用料の平均	大・小ホール、会議室、楽屋等の平均値	円					円
	⑤適正化計画	大・小ホール、会議室、楽屋等の見直し						

運営に掛かる税負担 (市民負担)	年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(予算)
	人口(4月1日:人)		20,734	20,287	19,963	19,545
	人口1人あたり(円/人)	運営経費	161	1	139	0
年間総経費		161	-1	138	0	

\* 人口1人あたりの運営経費：運営経費（支出計）／人口 \* 小数点以下切り上げ

\* 人口1人あたりの年間総経費：下田市負担年間総経費／人口 \* 小数点以下切り上げ



# 施設評価調書

基準日 令和6年3月31日

施設名	加増野ポーレポーレ	施設番号	03002
施設大分類	その他	施設中分類	その他
		施設小分類	その他

## 施設の概要

1	施設名 (愛称名)	2	担当課 担当係	
	加増野ポーレポーレ		産業振興課 施設係	
3	所在地	4	設置年月	
	下田市加増野481番地の3		平成11年3月	
5	総合計画の 位置付け	分野3 観光・産業・雇用・移住促進		
		施策2 農林水産業の振興		
6	設置目的			
	下田市の農林水産業の振興に資するため			
7	設置根拠			
	下田市農林水産物処理加工施設条例			
8	施設の概要	敷地面積 2228.36㎡ 建築面積 202.05㎡ 延床面積 202.05㎡ 構造 木造 地上1階 建物の種別 実習室92.74㎡、準備室12.42㎡、備品倉庫9.94㎡、漬物製造室9.94㎡、味噌貯蔵庫9.94㎡、味噌製造室16.56㎡、事務室7.45㎡、玄関ホール12.42㎡、廊下11.59㎡、洗面所・トイレ14.08㎡、倉庫4.97㎡、運動場、ピザ窯		
		実施事業の概要 平成11年4月に加増野小学校跡地に都市生活では味わえない自然体験を満喫できる施設として設置された農林水産物処理加工施設であり、指定管理者である地元加増野区により地域に密着した管理運営を行っている。令和元年度事業の概要 そば打ち体験、ピザ体験、その他各種体験、食事、加工販売等実施 下田農林水産物処理加工施設条例より（事業）第4条 加増野ポーレポーレは次に掲げる事業の用に供するものとする。（1）農林水産物等の加工体験及び加工販売等の提供に関する事。 （2）地域の振興に関する事。 （3）前2号に掲げるもののほか、市長が特に認めたもの。		
	料金体系 (利用料金)	料金区分	下田市農林水産物処理加工施設条例より (使用料) 第7条 加増野ポーレポーレの使用料は無料とする。	
		主な利用料金	自主事業 そば打ち体験1200円～ ピザ体験1700円 その他各種体験1200円～ 食事、加工品販売	
		減免内容		
		利用料金制度	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
		施設運営方法	指定管理者制度	指定管理者 加増野区
				一部委託 委託内容
		直接従事職員	加増野区従事者数 5名	

# 施設評価調書

基準日 令和6年3月31日

施設名	加増野ポ-レポ-レ	施設番号	03002
施設大分類	その他	施設小分類	その他

## 施設の概要

9 市内の類似施設	下田市所有	なし
	民間所有	なし

10 取得費等の情報 (単位：円)	取得費及び財源内訳		R5年度末残高		備考
	建設事業費	金額	取得価格	残高	
	建設事業費	40,425,000	建物減価償却取得価格	40,425,000	(備考) 減価償却の方法 定額法 残存価格1円 新設翌年度から償却 耐用年数22年 (H11からH32) 年間償却額 1,859,550円
	地質調査費		建物年間減価償却額	1,859,550	
	設計競技				
	周辺整備				
	用地購入		建物減価償却後残高	1	
	実施設計料				
	工事管理費				
	取得価格 計	40,425,000	土地残高		
	建設工事	40,425,000	建設工事残存価格		
	電気設備工事		電気設備残存価格		
	機械設備工事		機械設備残存価格		
	備品購入費		物品減価償却後残高		
	その他委託				
	その他工事				
	事務費				
	財源内訳				
	国・県支出金	22,590,000			
	市債	0	市債残高		
	一般財源	9,687,000			
	基金繰入	3,903,000			

11 備考	
-------	--